

◆活動方針◆

10月21日に自民党新総裁・高市早苗氏を首相とする自民・維新の連立政権が発足した。他方、公明党が政権から離脱した。高市新首相は、憲法改正に積極的な姿勢を示しており、特に自衛隊を憲法に明記することと、皇室典範の改正を重視している。所信表明演説では、大軍拡や改憲に意欲を示しており、憲法改正の実現に向けて取り組む姿勢を鮮明にしている。また、高市首相は、公約に「スパイ防止法」の早期制定を掲げている。7月の参院選で伸長した国民民主、参政両党とも導入を求めており、少数与党下でも成立は可能な状況にある。警戒しなければならない。

大軍拡と憲法改悪に断固反対し、志賀原発をはじめとするすべての原発稼働・新增設にも反対し、平和と人権・民主主義を守るため、他の団体とも一致協力して取り組んでいく。

具体的な活動（案）

1. 日常的な法律相談活動を継続する。また、労福協（ライフ・サポートセンター）との連携も図っていく。
2. 平和運動センター及びその会員・労組からの学習会等に講師を派遣していく。
3. 現在闘っている各訴訟事案の勝利に向けて全力で取り組む。また、労働事件等にも必要に応じ法的支援を行っていく。
4. 「憲法を守る会」や「憲法改悪NO！市民アクションいしかわ」の活動に積極的に参加していく。護憲集会の継続を追求していく。
5. 社会文化法律センターの活動を支援していく。

第48・49期 理事・監事

(2025.10.1～2027.9.30)

理事長	岩淵正明(弁護士)	〃	中田博繁(弁護士)
副理事長	川本蔵石(弁護士)	〃	長井竜也(弁護士)
	〃 橋 広行(県教組)	〃	川本 樹(弁護士)
	〃 岩 崙 純一(平和運動センター)	〃	野村 夏陽(弁護士)
事務局長	北尾美帆(弁護士)	〃	小島次郎(弁護士)
理事	盛本芳久(議員団)	〃	前山隼人(弁護士)
	〃 今井 覚(弁護士)	〃	宮 鍋 正志(自治労)
	〃 奥村 回(弁護士)	監 事	黒谷治夫(事業団)
	〃 橋本明夫(弁護士)	〃	浅谷鞠奈(県教組)

会 報

第53号 2026.1.31

石川県社会法律センター

事務局 〒920-0912 金沢市大手町9-29
法律センタービル4階
TEL(076)231-2110

発行責任者 岩淵 正明
取引銀行 北陸労働金庫本店 普通預金 1167776

第48期定期総会開催

2025年12月22日、石川県社会法律センター第48期定期総会が、約50名の参加のもと近江町交流プラザで開催されました。議長に橋 広行(県教組) 副理事長を選出し、理事長挨拶に続いて森 一敏社民党県連副代表より来賓の挨拶を受け議事に入った。北尾美帆事務局長より1年間の活動経過と会計報告、新年度の活動方針(案)が提案され、満場一致で承認、採択された。議事終了後、岩淵 正明弁護士による「高市首相の国家観と反憲法的政策」と題した記念講演が行われた。

尚、承認決定された報告、方針等は次ページ以下掲載の通り。



理事長あいさつ

岩淵 正明

本日は、お忙しいなか当社会法律センターの定期総会にお集まりいただきありがとうございます。当センターの総会も今回で48期となります。このような長きにわたり、構成組織の皆様のご協力により支えていただいていることにあらためて感謝します。

さて、10月に高市政権が誕生してちょうど2ヶ月になりますが、この2ヶ月の間にさまざまなことがおきています。例えば、27年度までに軍事費を対GDP比2%に前倒しし、2026年中に「安保三文書」の改訂を目指すとしています。また、11月の衆議院予算委員会では、台湾有事を存立危機事態と明言しました。その他、維新との連立合意書で、かつての治安維持法を彷彿とさせるスパイ防止法の制定を合意しています。そのうえ、「九条と緊急事態条項」を挙げて、改憲への強い意志を明確に打ち出しています。高市首相の言う「日本列島を強く豊かに、日本を再び世界の高みに押し上げてまいります」とはどのようなことなのか想像に難くないと思います。

去る12月、社会文化法律センターを含む法律家6団体が『高市政権による「戦争をする国日本」を目指す動きに強く反対し、憲法の理念に基づく政治の実現を求める』声明を發しました。このように大変厳しい状況のなかで、私たち社会法律センターが担ってきた護憲の戦いは、今まで以上に正念場にさしかかろうとしています。今後とも皆さんと共にしっかりとその役割を果たしていきたいと思っています。



具体的な活動報告

当法律センターは、「法的諸問題を憲法と民主主義・平和を擁護する立場に立って対処、解決し、労働者、市民等の権利と生活を擁護することを目的」とするセンター設立の趣旨に基づき、構成団体と弁護士が平和と人権を守る活動を支えている。

なお、長年にわたり当センターの理事をお引き受け頂いていた堀口康純弁護士が今年 6 月に逝去され、現在の会員は 26 団体及び弁護士 12 名となっている。

1. 法律相談活動

- ① 今期の無料法律相談の受付件数は、59 件と昨年とほぼ同程度にとどまった。（詳細は別掲参照）ここ数年、相談件数は以前に比して減少傾向にある。近年では弁護士による電話やメール（365 日、24 時間対応）の無料相談受付や行政機関の相談窓口の増加（とりわけ能登半島地震・豪雨災害以降）などが減少の要因になっているものと思われる。
- ② 当センターは、労福協（ライフ・サポートセンター）の「福祉なんでも相談窓口」の支援団体となっており、毎年開催されるアドバイザー会議で他の団体との連携を確認し、相互に協力しつつ活動している。今期は、消費者生活支援センター経由の相談が多数あった。

2. 学習活動

県平和運動センター及びその会員労組からの要請に応え、学習会等の講師派遣を行ってきた。今期の講師派遣要請は県教組（2025.7/23）の 1 件のみであった。各団体・労組での教宣活動の一助に活用を期待したい。

3. 主な訴訟に関する活動（2024.10.1～2025.9.30）

- ① 志賀原発運転差止め訴訟　以下 2024.10～2025.9 に行われた口頭弁論要旨
- ② 志賀原発株主差止め訴訟（富山訴訟）
- ③ 小松基地爆音訴訟第 7 次訴訟

4. 労働組合、市民団体と連携した活動

「憲法を守る会」や「憲法改悪 NO！市民アクションいしかわ」と連携した活動に取り組んでいる。

- (1) 2024 年 11 月 3 日、金沢市役所前広場において「11.3 護憲集会（憲法を守る会主催）」が行われ、約 150 名が参加した。「平和憲法公布 78 周年記念県民集会（憲法改悪 NO! 市民・アクションいしかわ主催）」では、布施祐仁さん（ジャーナリスト）による「自衛隊と 9 条」～隠された実態、そして戦争する体制へ～と題した講演（石川県教育会館で約 230 名参加）が行われた。
- (2) 2025 年 5 月 3 日の憲法記念日には、「憲法改悪反対」の護憲集会（松ヶ枝緑地公園）が約 70 名の参加で開催された。また、「平和憲法施行 78 周年記念石川県民集会（市民アクションいしかわ主催）」の集会（女性センターで約 350 名参加）では、映画「戦雲・いくさふむ」の上映と三上智恵監督の講演が行われた。

5. 組織強化

現在当センターは、26 の団体・組織及び 12 名の弁護士により構成されている。あらたに当センターの目的に賛同していただける弁護士、団体組織のさらなる拡大が望まれる。

6. 社会文化法律センターとの共同活動

2014 年に再建された社会文化法律センター（東京）の共同代表を、当センター理事長・岩淵正明弁護士が担っている。東京、大阪、横浜、石川の 4 都府県で連絡会を組織し、情報交換や交流を行ってきた。

7. 広報、宣伝活動

当センターの活動の周知のため、「『会報』（年 1 回発行）」に掲載された内容（活動方針や経過報告）をホームページに公開し、情報発信している。今後も毎年更新し、当センターを紹介するためのツールとして活用していく。

第47期 相談件数

2024.10.1～2025.9.30

	金銭	家庭	不動産	交通事故	労働関係	損害賠償 (内刑事)	学習会	その他	計
2024年10月	1	0	0	0	0	0	0	5	6
11月	0	0	0	0	0	0	0	5	5
12月	1	1	0	0	0	0	0	3	5
2025年1月	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2月	1	0	0	0	0	0	0	2	3
3月	1	0	0	0	1	0	0	1	3
4月	0	0	0	0	0	0	0	4	5
5月	0	0	0	0	0	0	0	5	5
6月	0	2	0	0	0	1	0	0	2
7月	1	1	0	0	0	0	0	6	9
8月	0	0	0	0	0	0	0	5	5
9月	1	0	0	0	0	0	0	9	10
計	7	4	0	0	1	0	0	46	59

47年間の相談総数

項目	金銭	家庭	不動産	交通事故	労働関係	損害賠償	学習会	その他	計
件数	1,143	1,148	490	239	611	176	199	927	5,019

過去10年間の実績 (参考)

2016年	24	45	11	3	46	10	15	7	161
2017年	35	36	9	0	35	13	9	13	150
2018年	27	46	7	4	27	14	11	9	145
2019年	44	55	10	5	25	20	6	44	209
2020年	56	80	17	5	23	20	2	46	249
2021年	76	62	27	10	25	21	1	88	310
2022年	29	20	4	1	7	0	0	42	103
2023年	5	13	2	2	9	0	4	50	85
2024年	9	4	0	0	4	1	2	38	58
2025年	7	4	0	0	1	0	1	46	59